

第1回有識者会議の開催概要とご意見へ対する対応について

【開催概要】

- 1 日時
平成26年11月14日(金) 10:00～12:00

- 2 場所
新潟市役所本館6階 第3委員会室

- 3 出席者
新潟大学名誉教授 丸井 英明
新潟大学工学部准教授 岩佐 明彦
(独)土木研究所 水災害研究グループ主任研究員 大原 美保

- ※ト部委員(新潟大学災害・復興科学研究所准教授)からは、
事前に文書で意見をいただき、紹介した。

- 4 議題
 - (1) 有識者会議の設置について
 - (2) これまでの経過と今後のスケジュールについて
 - (3) 新潟市地域計画構成案について
 - ・地域計画構成案について
 - ・脆弱性評価について
 - ・救援・代替機能強化について

第1回有識者会議でのご意見に対する対応について

【足元の安心安全の強化】

起きてはならない最悪の事態	ご意見の主旨	対応可否	ご意見に対する対応
①	室内の什器転倒防止対応が重要	○	【家具等の転倒防止】の項目を新たに追加し、推進方針に市民啓発を記載する。
①	非構造部材(天井等)の耐震化が重要	○	【住宅、建物等の耐震化】の脆弱性評価で記載済みであるが、現状値にも追加する。
②③④	ハザードマップの作成数だけでなく、浸水想定区域内に含まれる避難所の状況などの脆弱性評価が必要	○	各ハザードごとに図面等を作成し、脆弱性を可視化したうえで、資料として提示する。
②	排水機能の拡充 排水機能の自立化	○	排水施設の機能強化については、【市街地等の浸水対策】の脆弱性評価で記載済み。排水機能の自立化については、同箇所非常用電源の確保について追加で記載する。
③	視点の追加として集落の孤立対策	×	孤立する可能性のある地域が極めて限定されており、対策として衛星電話を配備済みであることから、記載しない。
②④	浸水地からの救助と移動及び救助活動の限界	○	【洪水等の避難対策】の脆弱性評価に記載を追加する。
④	海拔・避難方向・避難場所等の屋外表示の拡充	○	【津波避難場所の確保】を【津波発災時の避難場所の確保及び周知】に変更し、表示看板についての記載を追加する。
④	津波避難ビルの指定(人口比、収容人数等のデータ)	×	津波浸水想定エリア内の人口が分母となるケースがあり、県の津波浸水想定に更新後に検討する。
④	同報無線(カバー面積、カバー人口)のデータが必要	×	カバー面積やカバー人口は算出が困難であり、天候によって無線の音が届く範囲も変わるため、記載しない。
④	排水機能の強化	○	②河川洪水や異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水 ④下水道施設の長期にわたる機能停止 において記載済み。
⑤	国の出先機関、県、その他関係機関との連絡体制及び区、避難所等市関係機関との連絡体制の整備状況	○	【災害情報伝達手段の整備】の脆弱性評価及び推進方針に記載を追加する。
⑥	物資供給団体数だけでなく、物資の内容・供給可能量などがあれば、なおよい	×	協定締結先に対し、事前に供給量の設定を求めることは困難であり、記載しない。
⑦	液状化について	○	本文に特出しで、本市における液状化対策の方向性を記載する。
⑦	感染症対策	×	本計画は、大規模自然災害を対象としており、記載しない。
⑧	市役所の代替場所の確保	○	【バックアップ体制の整備】の脆弱性評価に記載済みであるが、災害対策本部については、具体的な代替場所を目標値に記載する。
⑯	要援護者情報の対応(名簿の整備)	○	【災害時要援護者対策】に、災害時要援護者名簿が整備済みである旨、記載を追加する。
⑯	避難所の質の確保	○	【避難所運営体制の整備】に、特別な配慮が必要な方の環境整備について、記載を追加する。また、福祉避難所数を現状値に追加する。
⑯	防災教育などにより個々が具体的な行動を取れることが必要	○	【防災教育】に記載済み。

【救援・代替機能の強化】

ご意見の主旨	対応可否	ご意見に対する対応
東日本大震災で救援・支援対応での、反省点の整理が必要	△	「救援拠点としての実績」や「現状と課題」を取りまとめる中で、可能なものを示していく。
非常時に対応するため普段からの取り組みが大切	○	代替性や多重性の確保は、国土強靱化を図るうえで、重要な視点であり、平時からその機能を十分に生かすことで、有事の際にも機能するものであると記載済み。
企業などを誘致する仕組みづくりの構築が必要	△	既存の、企業誘致などの支援策については、計画に示していく。今後の更なる支援の拡充については、検討を進める。
単に利便性の向上の取り組みだと取られないために、強靱化の視点での表現方法の工夫が必要	○	強靱化の視点として、利便性を含む平時からの拠点性の向上が、有事の際にも生かせるという説明に配慮する。
日本海側の都市のバックアップを考えてもいいのではないか	△	首都直下地震など太平洋側の大規模災害を想定し、備える取り組みを考えているため、日本海側のバックアップは記載しないが、本計画に盛り込む日本海国土軸の強化や太平洋側との連携強化は、日本海側の災害の際にもバックアップとして貢献できると考える。
新潟市がバックアップできる分野や受入れ可能容量の把握	△	工場などの立地可能用地面積など、記載可能なものについては記載する。
強化する分野を絞り、首都圏との地理的条件を活かして、日本海側のハブとしての機能を選択すべき。 救援や支援をコントロールする機能を持つ整備なども必要。	△	東日本大震災での実績と新潟の地域特性を踏まえ、新潟が国全体の強靱化に貢献できる役割として、5つの分野（広域交通インフラ、産業機能集積、エネルギー拠点、食料拠点、地域間連携）設定し、計画策定を進める。 コントロール機能の整備は、国・県などとの連携が必要と考えられるため、今後の検討課題とする。